Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method



今井 喜胤 (Yoshitane IMAI, Ph.D.)
近畿大学 理工学部 応用化学科 講師
(Lecturer, Department of Applied Chemistry, Faculty of Science and Engineering, Kinki University)
日本化学会 高分子学会 日本油化学会 有機合成化学協会他
研究専門分野: 有機超分子化学

あらまし発光には、左回転・右回転2種類の円偏光 発光(CPL)*¹が存在し、一般の発光は、左回転・右回 転2種類の CPL が混在している。CPL は、現在の液 晶に多用される直線偏光とは異なる光学特性を有する が、CPL 特性を有する光学活性*²な有機発光体に関 する研究は少ない。一方、発光体開発手法としては、

「green chemistry」に基づき、合成的手法に変わる環 境に低負荷な手法に基づく材料開発が強く求められて いる。

本研究では、従来の有機合成的手法をできるだけ回 避し、非古典的手法すなわち発光性分子と光学活性分 子、あるいは、発光性分子と高分子マトリックスとい った、機能・性質の異なる2種類の有機分子をコンビ ナトリアム的に組み合わせることにより、CPL 特性を 有する光学活性な超分子型有機発光体を開発すること に成功した。さらには、従来のキラリティー(*R*体・ *S*体)の違いではなく、分子配列様式の違いにより、あ るいは、軸性キラリティーの回転角の違いにより、CPL の回転方向を制御する事に成功した。

1. 研究の背景と目的

発光には、左回転・右回転2種類の円偏光発光(CPL) が存在し、一般の発光は、左回転・右回転 2 種類の CPL が混在している。CPL は、現在の液晶に多用さ れる直線偏光とは異なる光学特性を有する。一例をあ げると、CPLは、省エネルギー型液晶ディスプレイの バックライト、高度セキュリティー用ペイント、植物 成長制御用 LED ライトなど、特殊偏光を利用した省 エネルギー社会への貢献が期待されている。とりわけ、 ディスプレイにおける3次元(3D)表示のための省エネ ルギー型3次元ディスプレイ用光源として、その視野 範囲の広さから、この CPL が注目されている。しか しながら、現在使用されている CPL 光源の発光体は、 CPL 特性を有しないため、円偏光フィルターを用い、 直線偏光を円偏光に変換することにより、左円偏光・ 右円偏光を作り出している。しかしながら、この方法 では、円偏光フィルターを用いるため、光強度の大幅 な減少が生じる。そこで、発光体として CPL 型の発 光体を使用すれば、光強度の減少無しに CPL を作り 出せるため、エネルギー効率の大幅な改善が可能とな る。すなわち、CPL型の発光体を使用すれば、エネル ギー効率の大幅な改善と高機能化を同時に達成するこ とが可能となる。しかしながら、現在、有機発光体に おける CPL 特性に関する研究例は、少ない[1]。

一方、発光体開発手法としては、「green chemistry」 に基づき、合成的手法に変わる環境に低負荷な手法に 基づく材料開発が強く求められている[2]。

本研究の目的は、有機合成的手法をできるだけ回避 し、有機発光体の秩序構造のコントロールにより、 CPLのスイッチ・メモリー・増幅・消去さらには CPL 波長のチューニングを可能にする次世代 CPL 型光学 活性有機発光体の実現と概念の実証である。

2. 研究成果

2.1 非古典的手法による光学活性超分子有機発光体 の創製

現在の有機発光体開発には、一般的には、有機合成 的手法が用いられている。本研究では、有機合成的手 法をできるだけ回避し、機能の異なる2種類の有機単 分子(発光性分子と光学活性分子)をコンビナトリア

Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method

ム的に組み合わせ、超分子・錯体化させる(非古典的 手法)ことにより、CPL 特性を有する光学活性超分子 有機発光体の開発を目指した。

組み合わせる2種類の有機単分子として、光学活性分子には、光学活性なアミン分子(*R*)-1-Phenylethyl amine ((*R*)-1)を、発光性分子としては、発光性カルボン酸分子

4-[2-(4-Methylphenyl)ethynyl]-benzoic acid (2) 及び、メチル(Me)基の置換位置の異なる

4-[2-(3-Methylphenyl)ethynyl]-benzoic acid (3)
を用い、新しく π-共役拡張型光学活性超分子有機発光体の
創製を試み、その光学特性について検討した(図 1-1)。



まず、(R)-1/2 系光学活性超分子有機発光体[(R)-I]を、 (R)-1と2のメタノール(MeOH)混合溶液を調整し、メタノ ール溶媒を数日かけて蒸発させることにより得る事に成功 した。この発光体は、鮮やかな青色の発光を示した(図1-2)。



得られた発光体(R)-Iの構造について調べるため、単結晶 X線構造解析を行った。その結果、光学活性構成分子(R)-1 と発光性構成分子2とは、アミノ基とカルボキシル基による水素結合及びイオン結合による1次元ネットワークによるカラム構造を構築していた(図1-3 a および図1-3 b)。 発光体は、この1次元カラム構造が、集合することにより 形成していた(図1-3 c および図1-3 d)。



続いて、発光体(R)-Iのキラルな光学特性について検討するため、固体状態円偏光発光(CPL)スペクトルの測定を行った。その結果、発光体(R)-Iは、円偏光度における異方性因子(g_{em}) = $|0.7 \times 10^3|$ で青色の固体円偏光発光(CPL)を発することを見出した(図1-4)。

Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method



続いて、構成分子として(*R*-1 とメチル(Me)基の置換位 置が異なる発光性構成分子3を組み合わせることにより、 (*R*)-1/3 系光学活性超分子有機発光体((*R*)-II)の創製を試み た。発光体(*R*)-Iの作成時と同様、(*R*)-1と3のMeOH 混合 溶液を調整し、溶媒を数日かけて蒸発させることにより、 青色の発光体(*R*)-II を得る事に成功した。発光体(*R*)-II の単 結晶 X線構造解析を行ったところ、発光体(*R*)-I 同様、発光 体の構成分子(*R*)-1と3は、カルボキシル基とアミノ基によ る水素結合及びイオン結合による1次元ネットワークカラ ム構造を構築していた。発光体は、この1次元カラム構造 が、集合することにより形成していた(図1-5)。

興味深いことに、発光体(*R*)-I と(*R*)-II において、1 次 元ネットワークカラムの構造は類似していたが、その配列 様式は、大きく異なっていた(図 1-3 および図 1-5 の赤 枠部分)。

そこで、この配列様式の違いが、キラルな光学特性に及 ぼす影響について検討するため、発光体(*R*)-I および(*R*)-II の固体状態円偏光二色性(CD)*³スペクトルの測定を行っ た(図 1-6)。

その結果、発光体(R)-I では、円偏光度における異方性因 子(g_{CD}) = |1.0×10³|で、発光体(R)-II では、異方性因子 (g_{CD}) = |2.2×10³|で固体円偏光二色性(CD)を観測する ことに成功した。興味深いことに、発光体(R)-I と(R)-II で は、同じ絶対配置を有する光学活性構成分子(R)-I を用いて いるにも関わらず、CD スペクトルにおけるコットン効果 の符号は、発光体(R)-I では正(+)、発光体(R)-II では負(-) と反転していた。





Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method

以上、光学活性アミン分子と拡張 π 電子系発光性カル ボン酸分子を組み合わせ、超分子・錯体化させることによ り、CPL 特性を有する光学活性超分子有機発光体の開 発に成功した。さらに、同じ絶対配置を有する光学活性 構成分子を用いているにも関わらず、発光性構成分子の分 子配列様式を変化させることにより、キラルな光学特性を 反転させることに成功した[3]。

2.2 光学活性軸不斉有機発光体の非古典的光学特性 制御

前項2·1では、光学活性分子と発光性分子を組み合わせ、 超分子・錯体化させることにより、CPL 特性を有する光 学活性超分子有機発光体を創製し、光学活性構成分子のキ ラリティーの違いではなく、構成分子の置換基の置換位置 の違いに基づく分子配列様式の違いにより、キラルな光学 特性を制御する事に成功した。

本研究では、同じ絶対配置を有する単一な光学活性軸不 斉ビナフチル発光体を用い、架橋置換基の種類を変えるこ とによる、キラルな光学特性制御について検討した。

単一な光学活性軸不斉ビナフチル発光体として、リン酸 架橋型(*R*)-1,1'-Binaphthyl-2,2'-diyl hydrogen phosphate [(*R*)-1]、クラウンエーテル架橋型(*R*)-2,2'-Binaphthyl-14 -crown-4 [(*R*)-2]、および(*R*)-2,2'-Binaphthyl-17-crown-5 [(*R*)-3]を用いた (図 2-1)。



ビナフチル発光体(R)-1 および(R)-2, (R)-3 のクロロホ

ルム(chloroform)溶液中における CPL スペクトルの測定 を行った。その結果、それぞれ極大 CPL 波長(λ_{em}) = 350, 365, 365 nm、円偏光度における異方性因子(g_{em}) = +2.1×10⁻³, -2.3×10⁻⁴, -4.3×10⁻⁴で、青色の CPL を発する ことを見出した (図 2-2、図 2-3)。



図 2-2 光学活性軸不斉ビナフチル発光体の 円偏光発光(CPL)



興味深い事に、同じ絶対配置[(*R*)体]を有するビナフチル 骨格を用いているにも関わらず、(*R*)-1と(*R*)-2,(*R*)-3では、 CPL スペクトルの符号は、(*R*)-1では正(+)、(*R*)-2,(*R*)-3 では負(-)と反転していた。この様な CPL の回転方向の反 転について検討するため、円偏光二色性(CD)スペクトル

Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method

を同様に、chloroform 溶液中で測定したところ、CD の最 長波長の符号にも反転が観測された。この結果を踏まえ、 CPL の回転方向の反転の理論解析を行ったところ、ビナ フチル環の二面体角が広いか狭いかの違いによることを 明らかにした。

以上、同じ絶対配置のキラリティーを有する光学活性軸 不斉ビナフチル発光体から、架橋置換基の種類を変える、 すなわちビナフチル環の二面体角の大きさを変えること により、左回転・右回転両方の CPL を発生させる事に成 功した[4]。

2.3 円偏光発光(CPL)特性を有する天然物由来光学活 性マトリックス複合有機発光体の創製

前項2-1.では、光学活性分子と発光性分子を組み合わせ、 超分子・錯体化させることにより、CPL 特性を有する光 学活性超分子有機発光体の創製に成功している。本研究 では、さらなる低環境負荷化を目的とし、天然物イノ シトール由来の高分子を外部マトリックス材料として 用い、光学活性な有機発光体をイノシトール由来の高 分子中にドーピングすることにより、光学活性なマト リックス複合ビナフチル有機発光体の創製を試み、そ のキラルな光学特性について検討した。

天然物由来の高分子マトリックス材料として、米糠 由来のイノシトールから合成した高分子マトリックス 1a および 1b を、光学活性な軸不斉ビナフチル発光体と して、リン酸基を有する 1,1'-Binaphthyl-2,2'-diyl hydrogen phosphate(2)を用い、光学活性マトリック ス複合有機発光体の創製を試みた(図 3-1)。

はじめに、1a/2 系および 1b/2 系光学活性マトリッ クス複合有機発光体を、スピンコーターにより film 状 態として作製することに成功した。1a/2 系 film およ び 1b/2 系 film 光学活性マトリックス複合有機発光体 の CPL スペクトル測定を行ったところ、極大 CPL 波 長(λ_{em}) は、共に 355 nm であり、絶対量子収率(Φ_{θ}) も共に 26%と、消光することなく蛍光特性を示すこと を見出した。

さらに、円偏光度について検討したところ、それぞ れ異方性因子(gem) = |1.5×10⁻³|, |1.3×10⁻³|と、比 較的良好な異方性因子で青色の CPL を発することを 見出した(図 3-2、図 3-3)。



Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method

以上、本研究における CPL 特性を有する天然物由 来イノシトール系光学活性マトリックス複合有機発光 体の開発成功は、光学活性な有機発光体をドーピング する高分子マトリックス材料として、イノシトール由 来高分子のような天然物由来高分子が利用できること を示している。

2.4 粘稠性発光体による円偏光発光(CPL)特性を有す る光学活性マトリックス複合有機発光体の創製

一般的に光学材料として利用する場合、固体状態での利用が一般的である。本研究では、前項までの固体 光学活性有機発光体とは異なり、粘稠性光学活性有機 発光体を用い、CPL 特性を有する固体光学活性有機発 光材料の創製を試みた。

粘稠性光学活性有機発光体として、粘稠性光学活性軸 不斉ビナフチル発光体

 $(R)\ensuremath{\cdot} 2,2\ensuremath{\cdot}\ensuremath{\cdot} Bis(5\ensuremath{\cdot}\ensuremath{\cdot} hydroxy\ensuremath{\cdot} 3\ensuremath{\cdot} oxa\ensuremath{\cdot} 1\ensuremath{\cdot} pentyloxy\ensuremath{\cdot} 1,1\ensuremath{\cdot}\ensuremath{\cdot} bin$ aphthyl $((R)\ensuremath{\cdot} 1)$

を用い、その固体化におけるキラルな光学特性変化に ついて検討した。固体化手法として、(*R*)-1 を有機高 分子 polymethyl methacrylate(PMMA)中にドーピン グすることにより、PMMA/(*R*)-1 系光学活性マトリッ クス複合有機発光体を作製した(図 4-1)。



はじめに、(*R*)-1 のみの CHCl₃ 溶液状態における蛍 光スペクトルの測定を行ったところ、(*R*)-1 では極大 蛍光波長(*l*em) 364nm、絶対量子収率(*Φ*) 21%で蛍光 特性を示した。続いて、固体化した PMMA/(*R*)-1系光 学活性マトリックス複合有機発光体の蛍光スペクトル 測定を行った。その結果、極大蛍光波長(λ_{em})368 nm 、 絶対量子収率(Φ_f)47%で固体蛍光を発した。興味深い ことに、極大蛍光波長(λ_{em})に大きな違いは観測され なかったが、量子収率(Φ_f)は、溶液状態に比べ、マト リックス化することにより、大幅な増大が観測された。

そこで、PMMA/(*R*)-1 系光学活性マトリックス複合 有機発光体の CPL スペクトルを測定した。その結果、 円偏光度として異方性因子 -1.0×10⁻³で青色の CPL を 発することを見出した(図 4-2)。



以上の結果は、粘稠性光学活性有機発光体の固体化手 法として、マトリックス複合化が有用であり、得られ た光学活性マトリックス複合有機発光体が CPL 材料 として利用できることを示している。

3. 結び

円偏光発光(CPL)は、円偏光白色光源、円偏光レー ザー、円偏光センサー、円偏光 FET、円偏光による植 物の成長制御、光合成機構、円偏光による絶対不斉合 成、生命不斉の起源解明などに期待が寄せられている。 本研究により、機能・性質の異なる2種類の有機分 子をコンビナトリアム的に組み合わせること(非古典 的手法)により、CPL 特性を有する光学活性超分子型 有機発光体の開発に成功した。

Development of novel light emitting element for 3D display using nonclassical method

さらに、CPL を光学材料として用いる場合、左回 転・右回転 2 種類の CPL が必要である。従来の手法 では、R体・S体 2 種類の光学活性発光体を必要とし ていたが、本研究により、同じ絶対配置のキラリティ ーを持つ化合物から、左右両回転の CPL を作り出す ことに成功した。この手法を応用すれば、1 種類のキ ラリティーしか存在しない(R 体あるいは S 体のみ) 光学活性分子を用いた CPL 用発光体開発が可能とな り、発光体の分子設計の自由度が格段に広がり、かつ 有機合成ステップが半分に短縮される。また、1 種類 のキラリティーしか存在しない天然物を用いた CPL 発光体開発も可能となり、発光体開発の自由度・低環 境負荷化が格段に向上すると考えられる。

用語解説

- *1. 円偏光発光(CPL): 偏光とは電場および磁場が特 定の方向にしか振動していない発光で、円偏光発 光は、電場および磁場の振動が伝播に伴って円を 描く発光。回転方向の違いにより、右円偏光発光 と左円偏光発光がある。
- *2. 光学活性:物質の光学係数(屈折率や光吸収係数) が、左右の円偏光に対して異なる現象。屈折率の 違いは旋光性、光吸収係数の差は円偏光二色性 (CD)として観測される。旋光性を示す物質を光学 活性体という。
- *3. 円偏光二色性(CD):物質に光を照射したとき、入 射光が右回り円偏光、左回り円偏光によって、応 答が異なる現象。結晶構造や分子構造に鏡像関係 が含まれている場合、左右円偏光に対してそれぞ れ異なった屈折率を示すと共に左右の円偏光に対 する吸光度にも違いが生じる。

参考文献

- [1] (a) K. E. S. Phillips, T. J. Katz, S. Jockusch, A. J. Lovinger and N. J. Turro, J. Am. Chem. Soc., 2001, **123**, 11899; (b) J. E. Field, G. Muller, J. P. Riehl and D. Venkataraman, J. Am. Chem. Soc., 2003, 125, 11808; (c) H. Maeda, Y. Bando, K. Shimomura, I. Yamada, M. Naito, K. Nobusawa, H. Tsumatori and T. Kawai. J. Am. Chem. Soc., 2011, 133, 9266; (d) R. Tempelaar, A. Stradomska, J. Knoester and F. C. Spano, J. Phys. Chem., B, 2011, 115, 10592; (e) Y. Nakano and M. Fujiki, Macromolecules, 2011, 44, 7511; (f) N. Nishiguchi, T. Kinuta, Y. Nakano, T. Harada, N. Tajima, T. Sato, M. Fujiki, R. Kuroda, Y. Matsubara and Y. Imai, Chem. Asian J., 2011, 6, 1092; (g) J. Liu, H. Su, L. Meng, Y. Zhao, C. Deng, J. C. Y. Ng, P. Lu, M. Faisal, J. W. Y. Lam, X. Huang, H. Wu, K. S. Wong and B. Z. Tang, Chem Sci., 2012, 3, 2737; (h) Y. Sawada, S. Furumi, A. Takai, M. Takeuchi, K. Noguchi and K. Tanaka, J. Am. Chem. Soc., 2012, 134, 4080; (i) H. Oyama, K. Nakano, T. Harada, R. Kuroda, M. Naito, K. Nobusawa and K. Nozaki, Org. Lett., 2013, 15, 2104; (j) J. Kumar, T. Nakashima, H. Tsumatori and T. Kawai, J. Phys. Chem. Lett., 2014, 5, 316; (k) T. Shiraki, Y. Tsuchiya, T. Noguchi, S.-i. Tamaru, N. Suzuki, M. Taguchi, M. Fujiki, and S. Shinkai, Chem. Asian J., 2014, 9, 218; (l) X. Jiang, X. Liu, Y. Jiang, Y. Quan, Y. Cheng and C. Zhu, Macromol. Chem. Phys., 2014, 215, 358; (m) Y. Morisaki, M. Gon, T. Sasamori, N. Tokitoh and Y. Chujo, J. Am. Chem. Soc., 2014, **136**, 3350; (n) S. Abbate, G. Longhi, F. Lebon, E. Castiglioni, S. Superchi, L. Pisani, F. Fontana, F. Torricelli, T. Caronna, C. Villani, R. Sabia, M. Tommasini, A. Lucotti, D. Mendola, A. Mele and D. A. Lightner, J. Phys. Chem. C. 2014, **118**, 1682.
- [2] N. Iwase, Y. Shigeno, T. Wakabayashi, T. Sato, N. Tajima, R. Kuroda, Y. Imai, *CrystEngComm.*, 2014, **16**, 159.
- [3] N. Nishiguchi, T. Kinuta, T. Sato, Y. Nakano, T. Harada, N. Tajima, M. Fujiki, R. Kuroda, Y. Matsubara, Y. Imai, *Cryst. Growth Des.*, 2012, 12, 1859.
- [4] T. Kinuta, N. Tajima, M. Fujiki, M. Miyazawa, Y. Imai *Tetrahedron*, 2012, 68, 4791.

この研究は、平成22年度SCAT研究助成の対象と して採用され、平成23~25年度に実施されたもの です。